

運用実績

基準価額 17,838円

前月末比 +200円

純資産総額 18.76億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
投資信託証券	1,857	99.0%
為替ヘッジ評価損益	-16	-0.9%
現金等	35	1.9%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
78.38%	1.13%	-0.44%	2.73%	1.94%	15.97%	20.95%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	設定来累計
決算日	2017/9/14	2018/9/14	2019/9/17	2020/9/14	2021/9/14	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況

	株式
	債券
	オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	13.0%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	5.0%
先進国株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	1.6%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.3%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	5.8%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	1.8%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	1.1%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	19.8%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	15.4%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	10.9%
ヘッジファンド	★ IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	3.0%
コモディティ（金）	★ abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF*	米ドル	13.5%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	3.8%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	4.1%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

* アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールド・シェアーズETFから名称変更されました（2022年3月末）。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

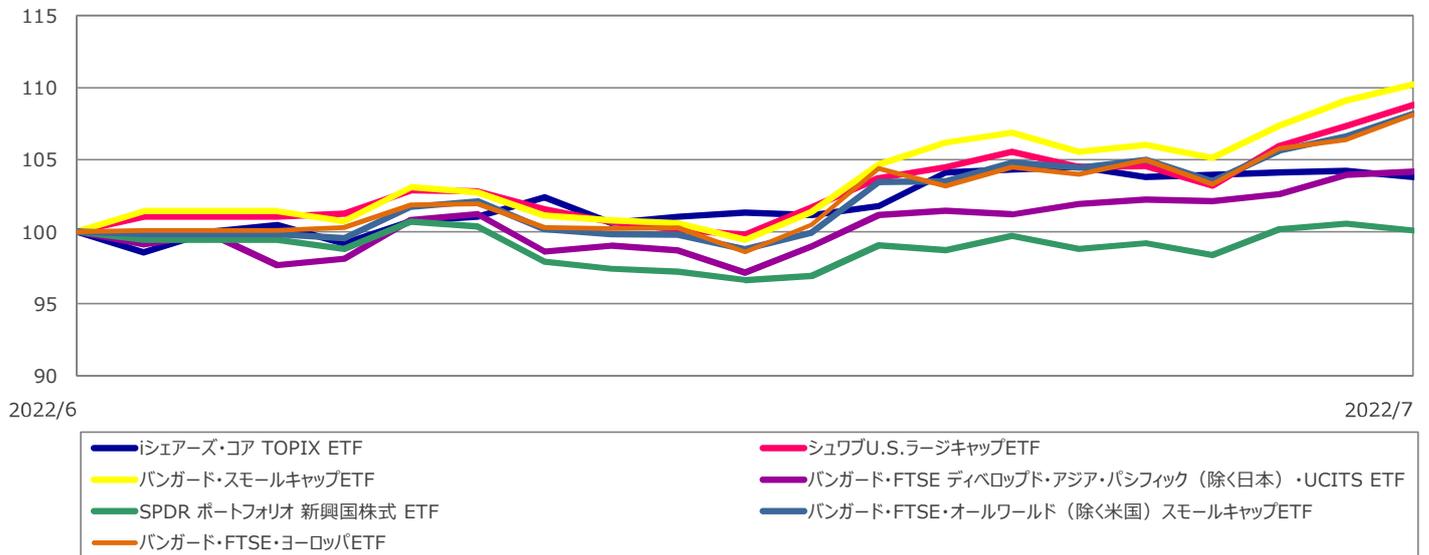
比率	31.4%
----	-------

※比率は純資産総額に対する割合です。

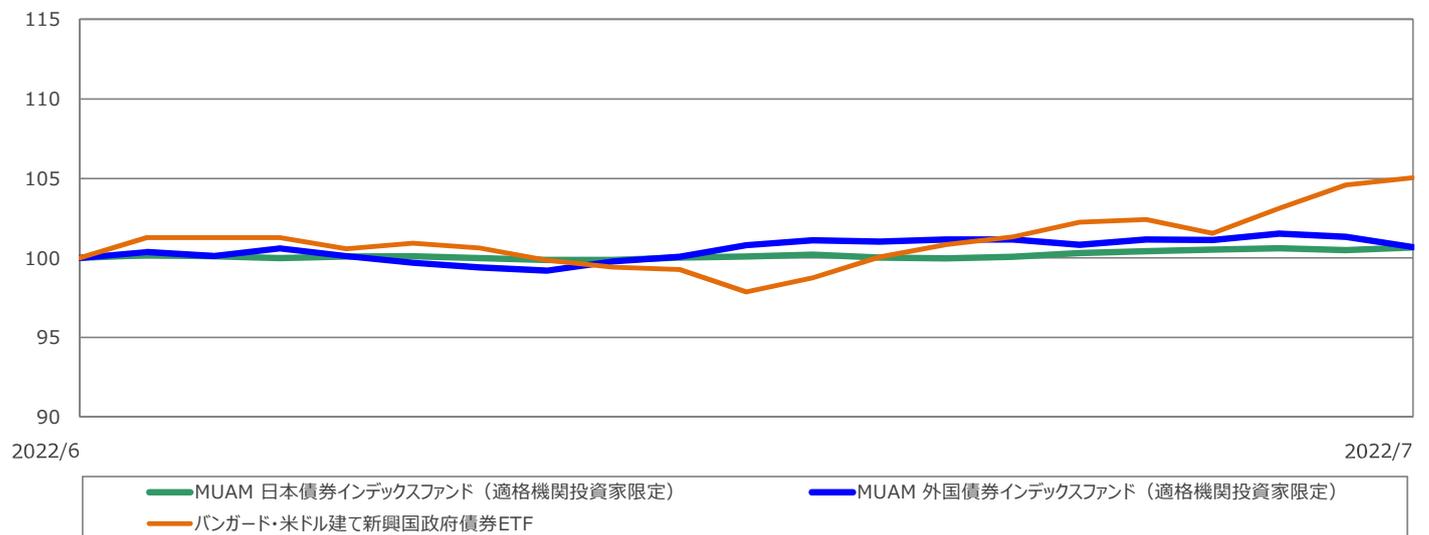
※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

＜ご参考＞ - 当月の組入投資信託証券の推移 -

株式



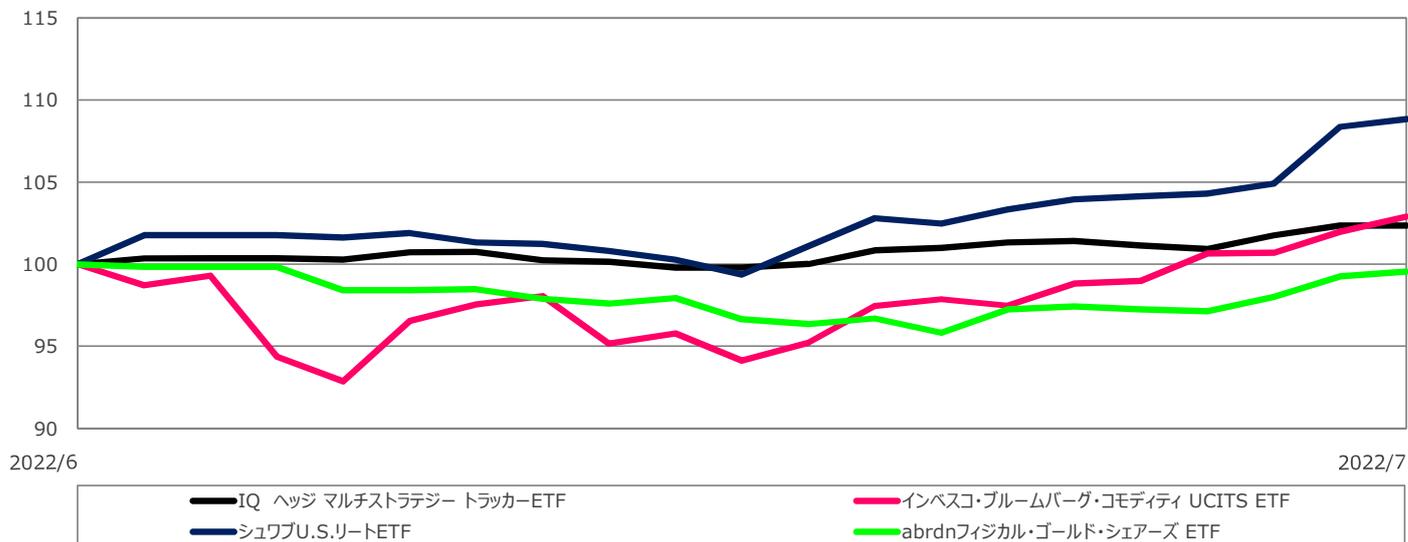
債券



※上記グラフは、前月末を100として指数化（分配込み）したものです。

＜ご参考＞ - 当月の組入投資信託証券の推移 -

オルタナティブ



※上記グラフは、前月末を100として指数化（分配込み）したものです。

投資環境及びコメント

株式	日本	<p>国内株式市場では、日経平均株価が前月末比+5.34%、TOPIX（東証株価指数）が同+3.71%、いずれも上昇しました。前半は、好決算を発表した総合小売大手、上方修正を発表したアパレル大手などが相場を押し上げたほか、10日投開票の参院選において、自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことで政権が安定することへの期待感が投資家の安心感につながり、買いが優勢となりました。後半は、日銀が20日から2日間にかけて開催した日銀政策決定会合の中で、大規模な金融緩和の継続を決定したことや、海運大手が相次いで業績見通しを上方修正したことなどが好感され、相場を押し上げました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>海外株式市場では、NYダウが前月末比+6.73%、ドイツのDAX指数も同+5.48%いずれも上昇しました。前半、米国では、7日に公表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が想定内の内容だったことや、6月の米小売売上高が市場予想を上回り、インフレが加速している中でも消費は堅調であることが好感され、買いが優勢となりました。欧州でも、ノルウェーの石油、ガス業界のストライキが終了し、エネルギー供給への懸念が後退したことが材料視され、DAX指数は買いが優勢となりました。後半、米国では、ミシガン大学が発表した消費者の5年先の期待インフレ率が低下したことを受けてインフレ懸念がやや後退し、買いが先行しました。29日のNYダウは、6月上旬以来となる高値となる32,845ドルで取引を終えた。欧州では、ユーロ圏の4～6月期のGDP（域内総生産）の成長率が市場予想を上回り、投資家心理が改善したことでDAX指数に買いが集まりました。</p>
	新興国	<p>新興国株式市場は全体としては下落しました。上旬は、米ドル高や米長期債利回り上昇が懸念材料となり下落しました。中旬は、住宅ローン支払い拒否の動きが話題となり、ハイテク企業への規制強化が懸念された中国株を除いて、米ドル高や米長期債利回りの低下が好材料となり多くの市場が上昇しました。下旬は、米景気指標の悪化などにより米長期債利回りが低下し米ドル安となったことから買われ上昇しました。国別では、中国市場が不振でした。その他の市場では、インドが好業績を背景に金融株が上昇したほか、ブラジル、南アフリカなども主要セクターの良好な企業決算を受けて上昇しました。月後半に米国株式市場が上昇したことも支援材料となりました。</p>
債券	日本	<p>国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の0.23%から0.18%へ低下（債券価格は上昇）しました。前半は、国内債の持ち高を調整する売りが優勢となったほか、8日に安倍元首相が襲撃されたとの報道が伝わったことで幅広い年限の国内債が売られました。後半は、日銀が大規模な金融緩和政策の維持を決定したことで、国内債券市場に安心感が広がったことなどから買われた。さらに、IMF（国際通貨基金）が2022年の世界経済見通しを下方修正したことで、世界景気の減速懸念が強まったことを背景に主要国の国債利回りが低下し、国内では29日に一時0.175%と4カ月半ぶりの低水準となる場面もありました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>海外債券市場では、米国10年国債利回り、独10年国債利回りはともに低下（債券価格は上昇）しました。前半、米国では、1日に発表された6月の米ISM製造業景況感指数が大きく悪化したほか、中国で再び新型コロナウイルスの感染が広がり、企業活動の停滞につながるの見方が広がり、米国債の買いが優勢となりました。欧州では、ロシアからドイツに天然ガスを送る主要パイプラインが定期点検による供給停止となり、ロシアとウクライナの情勢を踏まえ停止期間が延長されるとの懸念が広がったことや、ECB（欧州中央銀行）が2023年に利上げを休止するとの見方から、ドイツ国債は買われました。後半、米国では、2022年4～6月期の米GDP（実質国内総生産）が2四半期連続のマイナス成長となり、景気後退への懸念が高まったことで、買いが先行しました。欧州では、ECBが通常の2倍となる0.5%の利上げを11年ぶりに実施すると発表し、利上げの加速が欧州経済を冷やすとの見方が広がったことでドイツ国債の買いが広がりました。</p>

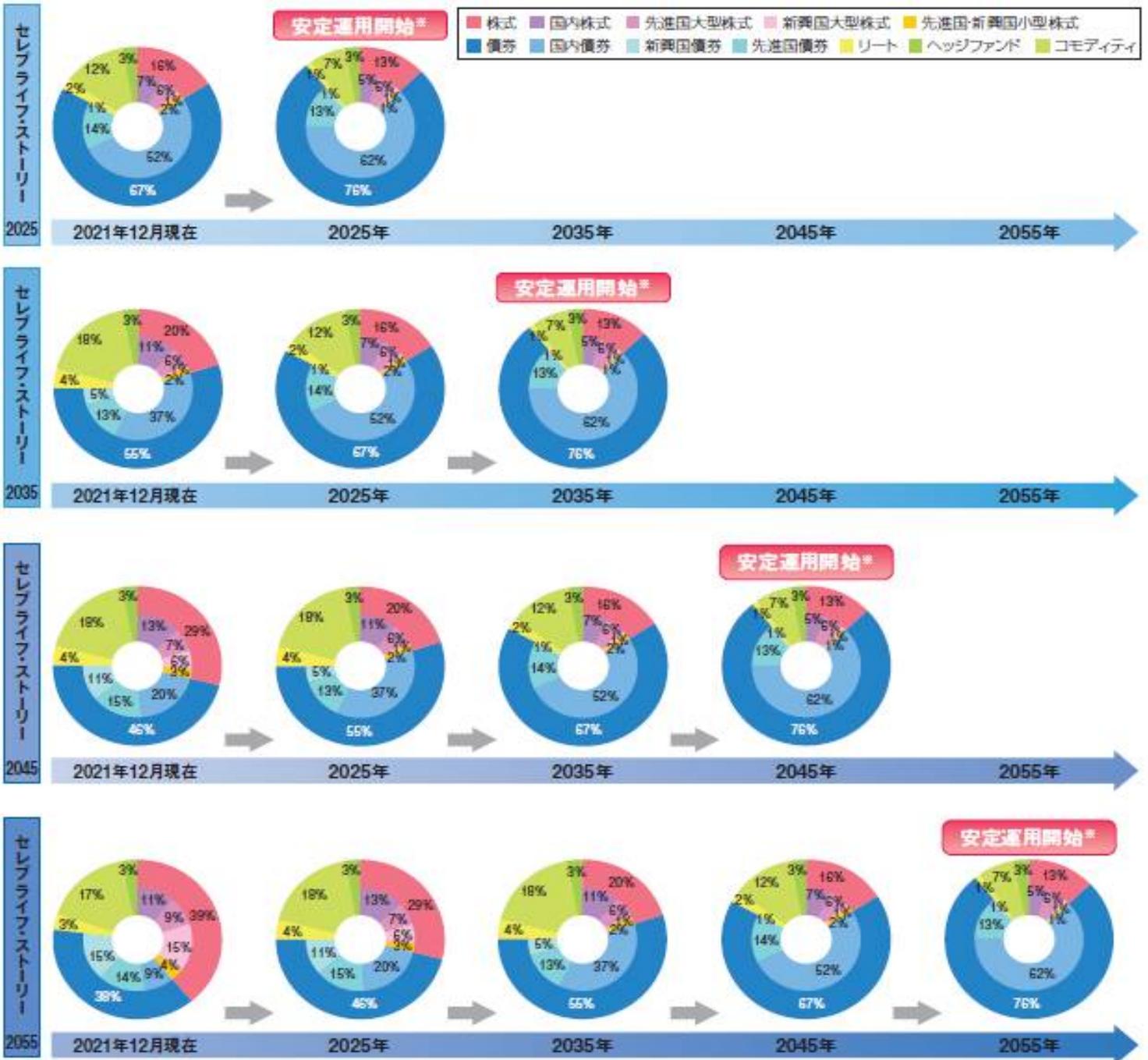
投資環境及びコメント

債券	新興国	<p>新興国債券市場（米ドル建て）は、米国国債利回りが低下し、信用スプレッド（米国国債との利回り格差）も縮小したことから利回りが低下し、月次で債券利回りが低下しプラスのリターンとなりました。米国国債市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が米公開市場委員会（FOMC）で6月同様0.75%の大幅利上げを実施しました。しかしながら、4-6月GDPをはじめ一部の経済指標に悪化が見られたことから、米国国債利回りは低下しました。また、FRBの金融引き締めペースが弱まるとの期待や株高などにより世界的にリスク回避が一時的に弱まったことなどから信用スプレッドが縮小しました。</p>
オルタナティブ		<ul style="list-style-type: none"> ● WTI原油先物価格は、1バレル100ドル台前半で始まりました。月央にかけて、欧米の景気減速への懸念、中国の新型コロナウイルス感染拡大による行動制限などから一時90ドル台半ばに下落しました。その後は、サウジアラビアの増産をめぐる懸念など供給不足への懸念と第2米四半期GDPの悪化など米欧の経済指標悪化に示される需要サイドへの懸念が交錯したため、90ドル台後半を中心としたレンジ相場となりました。結局、100ドル割れで引けました。 ● 1オンス1,800ドル近辺で金は寄りつきました。その後、欧州でのエネルギー供給悪化への懸念や、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅利上げを実施するとの観測が強まると、米ドル高傾向が強まり、20日ごろ月間安値の1,680ドル台を付けました。月末にかけては、米景気悪化懸念などから米ドル安傾向となると金は買い戻され1,750ドル近辺で引けました。 ● 海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は前月比8.48%上昇しました。前半は、FRBの高官が急激な利上げの不支持を相次いでコメントしたことで、米国債利回りが低下したことなどを背景に、米国REITは上昇しました。後半は、ミシガン大学が発表した7月の消費者調査（速報値）を受けてインフレ懸念が後退したほか、2022年4-6月期の米実質GDPがマイナスの成長率となり、FRBの利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから買いが優勢となりました。 ● ヘッジファンドは、7月は、戦略別では、株式関連の戦略がプラスリターンとなりましたが、商品戦略はマイナスとなりました。
為替		<p>米ドルは、136円近辺で始まり対円でやや低下しました。中旬にかけて、米消費者物価指数の上昇が続く米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが強化されるとの観測から、円安・米ドル高傾向が続きました。7月の米公開市場委員会（FOMC）では、0.75%の利上げが実施されましたが、米第2四半期実質GDPがマイナス成長となるなど米景気指標悪化が懸念されたことなどから、米長期債利回りが低下し、月末に向けて円高・ドル安となりました。</p>

※上記コメントの一部は、モーニングスター株式会社のマーケットレポートを基に、SBIアセットマネジメント株式会社が作成しています。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。
 上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受けます。これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.4840%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。 当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
	●実質的な負担等				
		2025	2035	2045	2055
	各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬 ^{※1}	0.1669%	0.1644%	0.1622%	0.1587%
実質的な負担（概算値） ^{※2}	0.6509%	0.6484%	0.6462%	0.6427%	
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。				

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。

また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
東海東京証券株式会社*1	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*1 東海東京証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー-2025」・「セレブライフ・ストーリー-2045」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。